賛助会員のお願い

公益財団法人パブリックリソース財団
賛助会員のお願い

賛助会員として、弊財団の組織基盤強化にご支援くださいますようお願い申し上げます。

【賛助会員制度の概要】

①賛助会費の使途：賛助会費は、全額、弊財団の運営経費として活用させていただきます。

②お申込み単位：(個人) 1口 年1万円、(法人) 1口 年10万円とし、何口でも可。

③弊財団の賛助会費は、税制優遇の対象となります。
お申し込みいただいた皆様には、税務申告用に弊財団発行の領収書を郵送でお送り申し上げます。

④賛助会員の特典：

・ご希望に応じ、寄付およびその他の社会貢献の方法について、個別相談の機会を活用いただけます。
(2回目以降は有料となる場合があります。)

・弊財団のメーリングリストに登載し、メルマガ等で最新の情報をお届けいたします。

・弊財団の出版物を優待価格で購入できます。

・弊財団が主催、共催する研修会、セミナー等に優待価格で参加できます。

【お申し込み方法】

オンラインの場合

弊財団のホームページからオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)へ移り、
Give Oneシステムで賛助会員のお申し込みがいただけます。

銀行振り込みの場合

1.「賛助会員申込書」にご記入の上、以下にお送りください。
(「賛助会員申込書」は当財団ウェブサイトからダウンロードいただけます)

公益財団法人パブリックリソース財団
メール：center@public.or.jp　　Fax：03-5540-1030

2. 最寄りの金融機関でお振込をお願いいたします。

ジャパンネット銀行 (銀行コード：0033)
はやぶさ支店(支店コード：003)
口座番号：普通預金　1872673
口座名義：公益財団法人　パブリックリソース財団寄付金口
フリガナ：ザイ)パブリックリソースザイダンキフキンクチ

公益財団法人パブリックリソース財団
〒104-0043 東京都中央区湊2丁目16-25　ライオンズマンション鉄砲洲第3 202号

まずはお電話またはメールで
お問い合わせください

TEL：03-5540-6256　FAX：03-5540-1030
E-mail：center@public.or.jp　HP：www.public.or.jp

編集：中村 未絵
デザイン：山田 健三

Public Resource PRF

Public Resources Foundation

— 2019年度事業報告書 —

公益財団法人 パブリックリソース財団

ごあいさつ

今年、“パブリックリソース”を掲げて20周年を迎えました。“意志ある寄付で社会を変える”をミッションに掲げ、寄付者（個人または企業）の持つ意志を実現する「あなたの財団」となって7年です。

私たちの顧客は寄付者です。寄付者の社会貢献の想いを、共感をもって傾聴し、解決すべき社会的課題を明らかにし、「オリジナル基金®」を創設して、NPOや社会的企業あるいは将来ある若者に助成金、奨学金という形で資金を届けます。NPOや社会的企業などは、私たちのパートナーです。パートナーの活動を通じて、寄付者の想いを実現していくのです。その活動の成果を寄付者にフィードバックするとき、寄付者には寄付を通じて自らの社会貢献を実感していただけます。「ドナーファースト」、寄付者基点の財団として、寄付者とパートナーを結び付け、ともに新しい価値と社会を創造することが私たちの役割です。

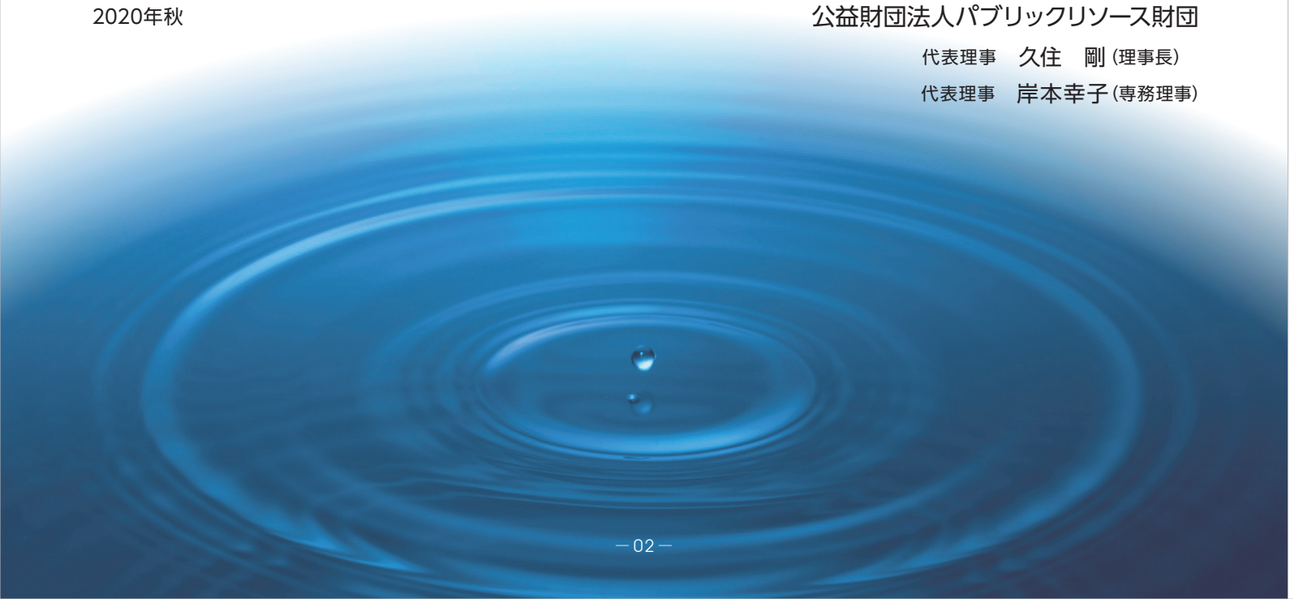
今年は、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、世界中で多くの命が奪われました。目に見えぬ自然の猛威は、これまで経験したことのない経済的な困窮と生存の危機を拡散させ、SDGsの達成が遠のいてしまった挫折感と不安が広がっています。
しかし、幾多の自然災害や人災に直面した時、人類は英知と勇気、共感と連帯によって困難を乗り越えてきた歴史を持っています。実際に、この時点で、パブリックリソース財団には、かつてない数の個人と企業から寄付が寄せられ新型コロナ緊急対応のオリジナル基金が14基金も立ち上がっています。今年の3月から来年春までに36本もの助成プログラムにより、多様な分野で苦しんでいる人々や新型コロナに立ち向かう団体へと資金が届けられるのです。
人類の本質にある「分かち合いの精神」「人間愛を基本とした利他性」は、必ずや現下の未曽有の困難を克服することを可能にします。

寄付者お一人おひとりの想いや志が広がるとき、誰ひとりも希望を失わず、ともに生きられる社会を実現できるのだと信じています。

弊財団の7年目・2019年度の実績と、寄付者や協力者の皆様の声を取りまとめましたので、ご高覧ください。
平素のご支援、ご協力に感謝し、引き続きのご支援、ご指導をお願い申し上げます。

2020年秋

公益財団法人パブリックリソース財団
代表理事　久住　剛（理事長）
代表理事　岸本幸子（専務理事）

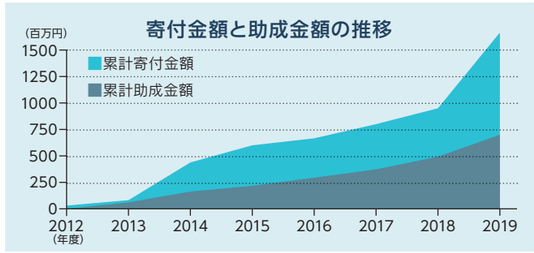


数字で見る2019年度のパブリックリソース財団

（2020年3月31日現在）

寄付金額 728,396,978円

2013年1月に公益財団としてスタートして以来、8会計年度で累計16億8千万円を超えるご寄付をお預かりし、約7億3,900万円を助成金として提供しています。



寄付件数 6,601件

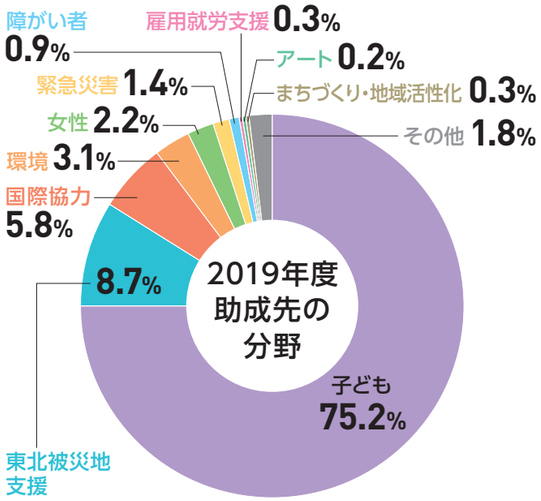
多くの方々からお志のこもったご寄付をいただきました。このうち5,314件がオンライン寄付サイトGive One（ギブワン）を通じたオンライン寄付、1,287件がオリジナル基金などの寄付でした。

応募数（個人・団体） 361件

全国各地よりたくさんのご応募をいただきました。

助成金額 206,360,547円

いただいたご寄付は、個人への奨学金やNPOなどの団体への助成金として提供されました。子ども、東北被災地支援、環境や女性など幅広い分野の活動を後押ししています。



Give One認証登録団体数 185団体

Give Oneを通じて、パブリックリソース財団とNPOのネットワークがさらに拡大しました。

助成対象団体数 288団体

Give Oneによる助成や前年度からの継続助成を含め、288の団体と助成事業を進めています。団体の所在地域も北海道から沖縄まで、全国各地へ広がっています。

コンサルティング件数 13件

パブリックリソース財団の特色のひとつが、NPOへのコンサルティングサービスです。本年度も13の団体への組織診断や組織基盤強化のコンサルティングを行ない、団体の活動とさらなる成長を支援しました。

掲載メディア 新聞10紙、雑誌5冊 テレビ4局、書籍1冊、ラジオ2局、ネットニュース5本

パブリックリソース財団の動きをメディアがキャッチし、記事として掲載いただく機会が増大しました。

設置基金数 24基金

多様なテーマをもった基金を続々と設立しています。今年度も7つの基金を新たに設立しました。

物品寄贈数 111件

AED基金を通じて、4台のAEDを寄贈しました。株主優待品を活用する優活プロジェクトを通じて、72件の物品寄贈を行いました。大和証券グループ サンタチャリティプログラムを通じて、35件の物品寄贈を行いました。

奨学生数 59人

地域の金融機関との協働や個人の方からのご寄付により、昨年度の52人より多くの学生を奨学生として選定しました。

“パブリックリソース”20周年

「パブリックリソース（Public Resources）とは、『NPOや市民が非営利活動を行うときに活用される“共的”な経営資源（人材、施設、資金、情報等）』であり、『“新たな公共”をつくる“共創・共益”の社会資源』である。すなわち、『市民が市民を支える資源』であり、『市民による市民のための資源』として市民社会（Civil Society）の創造を促すものなのである。」
『パブリックリソース　ハンドブック』（ぎょうせい、2002年4月20日）

2000年1月20日、NPO法人パブリックリソースセンターを創設以来、今年で、20周年を迎えました。
「市民の力と手によって寄付推進を担う財団を創る」という夢は、当時、無謀な挑戦だと揶揄されたこともありました。どんな時も「市民による市民のための資源」づくりという基本を一歩たりとも踏み外さず、愚直に実績を積み上げてきました。改めて「意志ある寄付で社会を変える」という原点を踏まえ、この先10年、20年を見据え、コロナ禍でますます深まった「不安」や「孤立」、「憎しみ」や「分断」という人類社会の危機に立ち向かっていきたいと念じています。人間は他者とともに生きる生物です。人とつながり、ともに安心してお互いを生かせる生き物です。人だけではなく他の生物や自然と共生するDNAを持っています。私たちは、そうした素朴な、されど揺るぎない信念を持ちながら、新たな一歩を踏み出したいと思います。

パブリックリソース財団の歩み

NPO リーダーの育成	NPOマネジメント	調査研究	評価	年 主な出来事	社会的投資	寄付の推進	CSRの推進
				2000 1月 NPO法人パブリックリソースセンターとしてスタート			
		パブリックリソースに関する基礎調査		2001	SRI（企業の社会的責任投資）のための企業の社会性調査を開始		
		ウインメンズファンドフォーラム					
		「パブリックリソース・ハンドブック」出版		2002		オンライン寄付 GambaNPO.netの運営開始	
	NPO組織診断ツールの開発	NPOの組織基盤強化支援に関する調査研究		2003	社債運用に関するSRIコンサルテーション		
	組織診断・コンサルティングの開始	キャパシティビルディングフォーラム		2004			
	NPOマネジメント支援コンサルタント養成講座の開始			2005			CSRインターンシップ・プログラムの運営（立教大学）
	NPOマネジメント基礎講座開始			2006			世界11ヵ国における日本企業のCSR活動の調査
		米国における寄付関連金融商品の動向に関する調査研究	企業の社会貢献活動の成果評価を開始	2007			企業の社会貢献プログラムの支援を開始
	通信講座を開始			2008 12月 公益法人改革		Give One（ギブワン）に名称を変えてリニューアル	
社会起業大学との協働		「NPO実践 マネジメント入門」出版		2009			社員募金プログラム支援を開始
「新しい公共」支援事業における社会起業家育成事業		サステナブル・インベストメント・フォーラム	企業の助成プログラムの事業評価を開始	2010			寄付つき商品の開発支援の開始
東日本大震災被災地における社会起業家育成事業	（約130名が受講）	SROIに関する調査研究		2011 3月 東日本大震災 福島原発事故 6月 新寄付税制公布		（オンライン寄付 累計1億円突破）	
	（組織診断30団体突破）	SROIセミナーの開催（東京・大阪）	東北の被災地支援のSROI評価	2012			

NPO リーダーの育成	NPOマネジメント	調査研究	評価	年 主な出来事	社会的投資	寄付の推進	CSRの推進
	中間支援4団体に組織診断ノウハウを移転			2013 1月 公益財団法人化 パブリックリソース財団設立		「アート&ヘルス基金」設置	企業基金「未来につなぐふるさと基金」を設置
			組織基盤強化事業のSROI評価	2014		財団初の個人基金「井上圭子様メモリアル基金」設置	
						「ふくしま未来基金」設置	
						遺贈支援の開始	
			中小企業経営革新のSROI評価	2015		女性が支える女性のための「あい基金」設置	
福島の未来を切り拓く人材育成「ふくしま志高塾」	（組織診断40団体突破）	「寄付適格性」評価手法の開発		2016		（オンライン寄付 累計2億円突破）	全国初信用組合による社会貢献プラットフォーム「魚沼の未来基金」設置
	福島でコンサルタント養成講座を開催					「純　子ども基金」設置	
						「いそう寄付の窓口」加盟団体になる	
		「寄付適格性」評価の実施		2017		「東北3.11基金」設置	顕彰事業「チャンピオン・オブ・チェンジ日本大賞」開始
						「I.H.K基金」設置	
	東京にてコンサルタント養成講座を開催					「ゆーじチャレンジ基金」設置	企業基金「大和証券グループ輝く未来へ こども応援基金」設置
			日本初のSROI認証の取得			ValueMakerオープン	
						財団初の遺贈実行	企業基金「ゴールドマン・サックス基金」設置
「JWLI」日本事務局の運営開始	（組織診断50団体突破）			2018	第一勧業信用組合と包括連携協定	「Women's Social Change Fund」設置	株式会社パブリック不動産設立
						「謝緑教育基金」設置	
						「佐渡水仙」基金」設置	ランドマーク税理士法人との連携協定
						プライベートバンカー・スクールにてフィランソロピーに関するセッションを実施	企業基金「MHD緊急災害支援基金」設置
「JWLI Bootcamp」の実施（日本事務局）				2019	休眠預金等に基づく事業の開始（資金分配団体）「子ども支援団体の組織基盤強化」「支援付住宅建設・人材育成事業」	「移民・難民支援基金」設置	
						財団初の謝緑会開催	
						不動産寄付の受け入れ開始	
第一勧業信用組合「東京ソーシャルビジネス・アクセラレーター」	NPO組織診断のリニューアル		簡易版「社会的インパクト可能性評価」の開発			財団初の運用型基金「じゅんき教育基金」設置	企業基金「大和証券グループサンタチャリティプログラム」設置
		Give One（ギブワン）審査への寄付適格性評価導入				あい基金ギビング・サークルの稼働	
						「ビックブリッジ基金」設置	「azbilみつばち倶楽部杯 E-ファンドレイジング・チャレンジ」開催
						「高田弘子基金」設置	
						「はる基金」設置	
	オンラインによるNPO組織診断の実施	新型コロナに伴うNPOの課題調査		2020 8月まで 新幡コロナ感染拡大		Give One リニューアルオープン	企業基金「ゴールドマン・サックス 緊急子ども支援基金」設置
						「子ども支援団体緊急支援基金」設置	
						オンライン助成申請スタート	企業基金「Music Cross Aid」設置
						「コロナ給付金寄付プロジェクト」設置	
						「アーツ・ユナイテッド・ファンド」設置	企業基金「手間いらず 観光応援基金」設置
						「舞台芸術を未来に繋ぐ基金」設置	
						「Dress farm2020基金」設置	企業基金「J-Coin基金」設置

2019年度　What's new

1　不動産寄付を永続型オリジナル基金で運用

2019年10月に、埼玉県の不動産（土地・建物）寄付を受けました。お母様の遺産を相続人である息子さんと娘さんが、ご遺志に沿って困難を抱える子どもの教育支援を行うことを目的に寄付していただいたものです。これは2019年度より租税特別措置法の改正により新設された「みなし譲渡課税」を免除するという制度（承認特例制度）を活用した寄付です。

11月に国税庁から承認がなされ、12月にパブリックリソース財団のグループ会社である「パブリック不動産」の仲介で不動産を売却し、ご縁のあった大和証券により金融資産（有価証券）に買い替えて運用し、永続型のオリジナル基金「じゅんき教育基金」を設置しました。今後、運用益をNPO法人などへの助成金として社会貢献に役立てていきます。

パブリック不動産の社会貢献

株式会社パブリック不動産としては、寄付者のお志と、本件取引の社会性に鑑み、社会貢献の一環として、パブリックリソース財団に対して、不動産登記にかかった費用相当分を寄付いたしました。

Public Realty PRC
株式会社パブリック不動産
Public Realty Corporation

https://prc-public.com/

2　遺贈による永続型メモリアル基金

2020年1月、栃木県で照明関係の工場を運営されていた森山様からの遺贈（遺言による寄付）を受け、ご遺志に基づき、栃木県の縁の地域づくりに活用するオリジナルの「（仮称）森山メモリアル基金」を設置しました。この基金ではＥＳＧ投資も含めた金融資産（有価証券）として大和証券に運用を委託し、その運用益を助成金や社会貢献事業として活用していきます。森山様には、生前より社会貢献のご相談を受けてきましたが、2019年3月12日に遺言書を残して逝去され、その後、遺言執行人となった税理士の小池　洋様が遺産を整理され、弊財団に遺贈していただきました。「仮称・森山メモリアル基金」の運用方針については、森山様の縁の皆様と協議をしながら故人のご遺志を実現すべく運用していきます。

3　休眠預金の資金分配団体としての活動

弊財団は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、2019年度資金分配団体として採択されました。採択事業は「子ども支援団体の組織基盤強化（草の根活動支援事業・全国ブロック）」および「支援付住宅建設・人材育成事業（ソーシャルビジネス形成支援事業）」です。両事業の実施期間は2022年度までです。

①子ども支援団体の組織基盤強化

子ども支援に取り組む団体の組織基盤強化事業を支援します。子ども支援のプログラムやサービスの量や質が向上し、5～10年後には最終受益者である子どもの状況が改善される社会環境となっていくことを目指しています。2019年度は実行団体(助成対象団体)の公募・審査・選定を実施しました。助成金の交付及び助成事業開始は2020年度からです。

受入助成金額……81,686,819円
（3年間総額、PO関連経費、評価関連経費含む）
助成額……45,532,800円
（3年間総額、評価関連経費含む）
応募件数……21件
実行団体……
- NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい
- 認定NPO法人発達わんぱく会
- 認定NPO法人ブリッジフォースマイル
- 一般社団法人無限

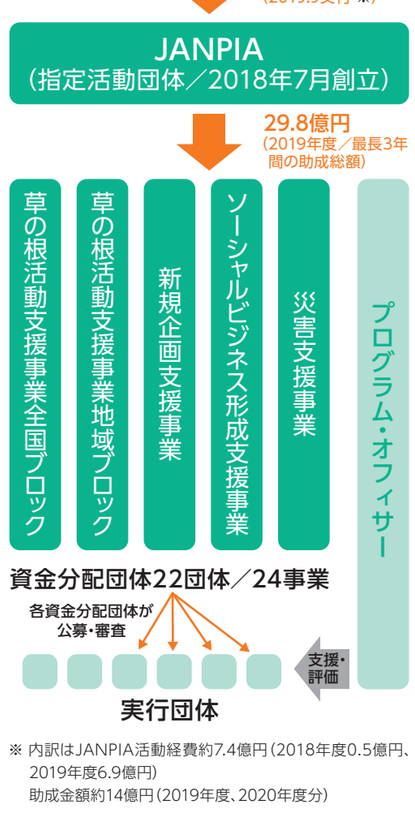
実行団体の事業実施期間…… 2020年4月～2023年3月

②支援付住宅建設・人材育成事業

本事業は、無料低額宿泊所の新基準に対応する改修・建替え費用を助成すると同時に、質の高い生活支援人材の育成を通じ、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するソーシャルビジネスのビジネスモデルの構築を支援するものです。2019年度は事業設計を行いました。本格的な助成事業開始は2020年度からです。

受入助成金額……244,084,451円
（3年間総額、PO関連経費、評価関連経費含む）
助成額……197,470,587円
（3年間総額、評価関連経費含む）
実行団体の事業実施期間……2020年11月～2023年3月

「休眠預金」活用の流れ



※ 内訳はJANPIA活動経費約7.4億円（2018年度0.5億円、2019年度6.9億円）
助成金額約14億円（2019年度、2020年度分）

2019年度　What's new

4　新型コロナに対応した基金の創設

本書作成時の8月現在も終息の見えない、新型コロナウイルス感染症の拡大。感染拡大とその防止策による影響は、子どもをはじめとする社会的弱者等とそれを支援するNPOに大きな影響を及ぼしています。
緊急事態宣言が発出され被害が深刻化するとともに、様々な企業や団体、個人の方から新型コロナに係る基金創設のご相談をいただき、2020年4月から14の基金を設置し、8月までの間に12の基金で総額1,033,720,051円の寄付を頂き、そのうち既に480,029,579円を助成しました（8月31日現在）。
既存の助成事業と違い、新型コロナ関連基金は、クラウドファンディングサイトと協力して寄付受付を実施しました。これにより短期間で多くの寄付をいただくことができ、また同時進行で公募を実施することができました。加えて、今まで助成対象としてこなかった医療機関やアーティスト、中小企業についても助成金交付を実施するため、審査方法のノウハウ構築を行いました。
新型コロナの及ぼす被害は、第2フェーズに入ってきたのではないかと考えています。変わりゆくニーズや課題の深刻化に対応するため、今後も支援内容を臨機応変に変化させ、支援を継続します。

新型コロナに対応する基金（創設順）

※2020年8月31日現在

基金名	概要	ステータス	総助成金額
子ども支援団体等緊急支援基金	子ども支援団体等の事業継続や組織運営を支援	終了（第1回実施）	11,294,400円
ゴールドマン・サックス 緊急子ども支援基金	生活困窮家庭の子どもたちやその家庭を支援	継続（第2回予定）	87,446,203円
アーツ・ユナイテッド・ファンド	芸術文化活動の個人の担い手を支援	終了（第1回実施）	15,200,000円
舞台芸術を未来に繋ぐ基金	舞台芸術に携わる人・団体等を支援	終了（第2回審査中）	30,791,712円
コロナ給付金寄付プロジェクト	10万円特別給付金等の寄付を原資に4つの分野において支援	継続（第3回予定）	
ー医療分野助成基金			81,069,942円
ー福祉・教育・子ども分野助成基金			47,046,116円
ー文化・芸術・スポーツ分野助成基金			25,062,000円
ー経営困難に追い込まれた中小企業分野助成基金			30,391,240円
Dress farm 2020基金	医療従事者とエンタテインメント従事者を支援	継続（第1回審査中）	未入金
MusicCrossAid -ライブエンタメ従事者支援基金-	ライブエンタメ従事者を支援	継続（第1回審査中）	未入金
J-Coin 基金	医療機関、子どもたち、生活困窮家庭、学生、地域活性化を支援	継続（第3回予定）	146,727,966円
手間いらず観光応援基金	宿泊業を営む中小企業・個人事業主を支援	継続（第2回予定）	5,000,000円
ゴールドマン・サックス 緊急子ども支援基金　第2フェーズ	コロナ禍の子どもと家庭の心のケアを支援	公募中	ー
大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金	感染症や災害に向け子ども支援団体のレジリエンス向上を支援	公募予定	ー

5　公募プロセスをすべてオンライン化

P.8で紹介した新型コロナに対応した基金にて助成事業を実施する上で、最重要課題だったのは「いかに早く、広く助成金を現場に届けるか」ということでした。ポイントとしては、

①緊急対応をしているNPO等団体が、多忙な業務の中でも応募しやすいシステムを作ること
②弊財団での事務処理および審査委員による審査業務を効率化し、公募から助成金入金までをおよそ1ヶ月の短期で実現し、少しでも早く助成金を交付すること

が求められました。
オンライン化にあたっては、多くの方になじみがあり、カスタマイズも自由なGoogleのサービスを採用しました。申請受付をフォーム化し、その後のデータ管理、審査、結果通知、電子契約（※）、報告書の取り寄せまで、すべてをオンライン化させました。その結果、1プログラムあたり1,700件を超える応募にも対応することができ、またスピーディーに助成金を交付することが可能になりました。
今後も、さらに応募する皆様が使いやすいシステムとなるようブラッシュアップを行い、新型コロナに対応した基金に限らず全ての助成事業において効率的・スピーディーに助成金をお届けします。

※電子契約はGoogleではないシステムを活用しています

オンライン申請フォームのイメージ

6　新しい働き方を実現するテレワークの仕組み

弊財団では、効率的で生産性の高い職場環境を整備し、子育て、介護、健康上の理由等様々な事情を抱える職員でも、より柔軟に働くことができるように、モバイルワークと在宅ワークを可能とするテレワークの仕組みを構築する取り組みを進めてきました。外部のITコンサルタントの協力を得ながら、2019年10月にOffice365を導入しました。同時に就業規則等の規程の改訂も進めながら、マニュアルやガイドラインの整備、職員向けの研修等も実施し、定着を図りました。これらの取り組みを進めていたおかげで、新型コロナ感染拡大に伴い、職員全員が在宅勤務の体制をとる際に、スムーズに移行することができました。現在では、内部の職員だけでなく、次々に立ち上がった新型コロナ対応の助成プロジェクトに関わる審査委員など外部の方々にもOffice365を活用していただき、財団内のほとんどの業務をクラウド上で遂行することができるまでに環境を整備することができています。今後もコロナ禍における新しい働き方に柔軟に対応しながら、新しい社会の創造に取り組んで参ります。

オンライン朝礼の様子

オリジナル基金®
※2020年7月13日付けで商標登録されました

あなたの想いを、社会で実現するために

結婚記念、退職、古希や米寿、相続や遺言による寄付など、人生の節目に寄付をしたい。企業の新商品発表、周年記念事業などの折に社会貢献をしたい。そのような寄付者の様々な想いを形にする、オリジナル基金を推進しています。

志を活かすオリジナルプログラムの設計

弊財団では、継続的に社会貢献したいという方のお志をかなえるために、新規に財団を設立するのと同様の機能を持たせることのできる「基金」の設立でサポートをしています。基金は100万円から創設できます。ご希望の名称を付けられるほか、ご寄付いただく方の想いを基金に表すことができます。

- 個人の方も、法人の方も創設いただけます。
- ご希望の名称をお付けいただけます。
- 弊財団へのご寄付は税制優遇の対象となります。
- ご希望によって、寄付者の基金設立に寄せる想いやご家族の歴史を、パンフレットやビデオにまとめます。
- まとまった額のオリジナル基金の場合は、複数年にわたる助成を設計することができます。
- 支援の形は「経済的に困難な子どもたちへの奨学金」「NPO等への資金助成」「熱心に活動する若手リーダーへの顕彰」など様々なご要望についてご相談をお受けしています。

オリジナル基金創設の流れ

寄付者の思いをうかがう → 社会課題のリサーチ → プログラム策定 → 支援先の募集・発掘 → 審査会 → 支援開始 具体的な支援先の決定 → 報告

設置している基金（2020年8月現在 全32基金）

テーマ基金

- **AED・地域あんしん基金**……AEDが地域のどこでも使えるように
- **アート＆ヘルス基金**……ケアの現場に「生きることを支えるアート」を
- **ふくしま未来基金**……30年後の福島が、人々が活き活きと暮らせる地域であるように（▶P.14）
- **あい基金**……女性の経済的自立を目指して（▶P.19）
- **魚沼の未来基金**……魚沼地域の未来を切り拓く人材や団体を支援（▶P.19）
- **東北3.11基金**……東日本大震災で影響を受けた子どもや保護者を支援
- **Good Job！基金**……障がいのある人と協働した取り組みを実践する取り組みを支援

個人基金

- **ゆーじチャレンジ基金**……医療福祉分野で活躍する児童養護施設出身の若者を応援
- **I.H.K基金**……医療福祉分野で活躍する児童養護施設出身の女性を応援
- **高田弘子基金**……難民家庭の子女に対する奨学金提供
- **謝縁教育基金**……未来を担う世代への恩送り
- **移民・難民支援基金**……日本国内の外国籍や外国にルーツをもつ人々を支援

あい基金でクラウドファンディングに挑戦！
応援ありがとうございました

ふくしま未来基金では、
初めて「未来フォーラム」を開催しました

AED・地域あんしん基金では、ご寄付により
AEDの寄贈を行いました

フィランソロピー・コンサルティング

社会貢献の想いを形にする

弊財団では、社会貢献を考える個人、企業の方、寄付や遺贈をサポートする弁護士や税理士等の専門家や金融機関がお持ちになる様々なご質問、ご要望におこたえして、お志の実現をサポートしています。

- 想いを実現できる最適な寄付先はどこだろうか？
- オリジナル基金を創設したい！
- 遺贈寄付にまつわる様々なご相談
- 不動産や株式などの資産寄付を考えている。
- 弁護士や税理士など遺贈寄付に習熟した専門家を紹介してほしい！
- 一般財団、社団をつくりたい。
- 既存の財団の改善や運営受託
- 公益法人化に向けての助言、支援
- 助成プログラムの見直し、制度設計、実施支援
- 企業の社会貢献プログラムの設計や運営の受託
- 社員募金、社員ボランティア、プロボノプログラムを実現したい！
- 購買連動型寄付（コーズ・リレーテッド・マーケティング）の企画、実施支援 など

ご提案する社会貢献活動の例

- NPOや社会的企業への助成金提供
- 個人に対する奨学金制度
- 個人や団体を顕彰する表彰制度
- ボランティアやスタディツアーの実施
- NPOや社会的企業の組織基盤強化のためのコンサルタント派遣や研修事業の実施
- 政策研究、アドボカシー、ネットワーキングの支援

企業基金

- **未来につなぐふるさと基金**……生物多様性の啓発プログラムの実施を支援（▶P.17）
- **大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金**……貧困の連鎖を断ち切るイノベーティブな事業開発を支援（▶P.16）
- **大和証券グループ サンタチャリティープログラム**……恵まれない子ども達にクリスマスプレゼントを贈る
- **MHD緊急災害支援基金**……緊急災害にスピーディーに対応する
- **ゴールドマン・サックス基金**……教育支援から子どもの貧困問題を解決する（▶P.18）

遺贈・相続財産からのご寄付によって創設された基金（▶P.12）

- **高山弘子基金**……日本のすべての子どもたちの健やかな成長を願って
- **佐渡水仙基金**……医療系人材の育成を願って
- **ビックブリッジ基金**……将来の子ども達に美しい環境を継承するために
- **はる基金**……経済的に恵まれない子ども達のために
- **じゅんき教育基金**……相続した不動産を基に困難を抱える子どもの教育を支援
- **（仮称）森山基金**……遺贈による永続型の地域づくり支援基金

新型コロナウイルス感染症に係る基金（▶P.8）

- **ゴールドマン・サックス 緊急子ども支援基金**……生活困窮家庭やその子どもたちを緊急支援
- **子ども支援団体等緊急支援基金**……子どもや社会的弱者を支援する団体の活動や運営を支援
- **舞台芸術を未来に繋ぐ基金**……舞台芸術に携わる個人や団体等を支援
- **アーツ・ユナイテッド・ファンド**……活動が制限される芸術文化活動の個人の担い手を支援
- **コロナ給付金寄付プロジェクト**……10万円給付金からの寄付で団体や企業、個人を支援
- **手間いらず観光応援基金**……地域に貢献する宿泊業を営む中小企業、個人事業主を支援
- **J-Coin 基金**……医療機関や社会的弱者、困窮学生、地域活性化を支援
- **MusicCrossAid –ライブエンタメ従事者支援基金–**……これまでエンタテインメントを支えてきた技術者や団体を支援
- **Dress farm 2020基金**……医療従事者やエンタテインメントを支える個人を支援

人生の集大成としての寄付
遺言や相続による寄付について

達成感ある仕事、充実した家庭生活。人生のゴールデンエイジこそ、社会への貢献にお力を発揮いただくに最適な時ではないでしょうか。これまでに培われた知見、資産、ネットワークを、社会をより良くするためにお使いいただくことは、人生の充実に欠かせません。
有益な社会活動へご寄付いただくことで、ご自身の資産や相続された財産を、末永く次の世代へ受け継いでいくことができます。財産を残すだけでなく、より良い社会への思いを形にして後世に伝えていくことこそ、価値ある相続ではないでしょうか。

遺贈、相続をきっかけとする寄付

ビジネスや家庭で充実した人生を築いてこられたゴールデンエイジの方々へ、「末永い社会貢献」を実現していただく遺贈や相続に伴う寄付をご提案しています（▶P.6）。
遺贈とは、遺言書をつくり、残す財産（遺産）を相続人以外の特定の人や団体に送ったり、寄付することをいいます。遺贈先を当財団にご指定いただくことで、生涯で築かれた財産を「オリジナル基金」（▶P.10）として末永く社会に役立てることができます。また、相続された財産の一部をご寄付いただき、故人の名前を冠する「メモリアル基金」をおつくりいただけます。故人の生涯を讃え、遺志を引き継ぐことができます。

専門家のコメント

ランドマーク税理士法人　代表
清田 幸弘様

税制改正による基礎控除額の引き下げで、相続税対策のご相談が増えています。社会的な意義のある寄付を選択肢にする方へ、パブリックリソース財団と共同して個人基金の設立や遺贈のご提案を広げていきたいと思います。
※ランドマーク税理士法人は弊財団と提携し、同社の顧客に相続対策の一環として個人基金の設立・運営から寄付先、支援団体の選定アドバイスを提供しています。

いぞう寄付の窓口

※弊財団は、全国レガシーギフト協会の「いぞう寄付の窓口」加盟団体です。安心して遺贈を行うための無料相談や、遺贈寄付に対する情報の提供、遺贈の寄付先団体のご紹介（基準をクリアした団体のみ）、遺贈の活用方法のご提案を行います。

縁に感謝し次代に恩を送る「謝縁会」の開催　「恩送り基金」の設立

「謝縁会」は、人生の節目（古希、喜寿、病気快癒など）を契機に、ご縁のあった方々へ感謝を伝え、旧交を温め、これからの人生の夢を語り合うとともに、多くの皆様からいただいたご恩を次の世代に送る「恩送り基金」設立を披露し、参加者に寄付を呼びかけるお披露目の機会です。2019年度には、「謝縁会」が初めて開催されました。

●角方様の謝縁会と「謝縁教育基金」

2019年6月30日、角方正幸様の古希に際し、謝縁会が開催されました。当日は、これまで角方様が地域の教育力を高める活動や大学改革など、若者の教育や人材育成に関わり続けてこられたご経験から、若者の教育や人材育成を支援する「恩送り基金」として設立された「謝縁教育基金」がお披露目となりました。

母校にて開催された謝縁会にて、
角方様ご夫妻と参加者の皆様との記念写真

「謝縁教育基金」
助成先団体……NPO法人楠の木学園
NPO法人Learning for All

高山弘子基金 ～恵まれない子ども達のために～

高山弘子基金は、遺贈により創設されたオリジナル基金です。生前、高山弘子様は「戦争で食糧難のときに、近隣の農家の方々から大切な食料を分けて頂いて生き延びることができた」と自らの子ども時代を振り返り、その恩返しのために同基金を役立てたいと遺言に記されました。当基金は、故人の生前の意志に基づき、「恵まれない環境を余儀なくされた子ども達に役立てる」ことを目的に、貧困により様々な困難を抱えている子どもやその家庭を支援する団体に対して継続的な資金助成を行っています。

助成金額……7,500,000円
1団体あたりの助成金……500,000円
助成対象団体数……15団体（Give One審査済み団体から選定）
助成対象団体名
- 認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン
- 認定NPO法人フードバンク山梨
- 認定NPO法人フードバンク関西
- NPO法人いるか
- NPO法人ビーンズふくしま
- NPO法人キッズドア
- NPO法人Learning for All
- 認定NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ
- 認定NPO法人越谷らるご
- 認定NPO法人フローレンス
- NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西
- NPO法人ピアサポートネットしぶや
- NPO法人フェアスタートサポート
- 認定NPO法人ブリッジフォースマイル
- 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN

ビックブリッジ基金 ～次世代にプラごみのない環境を～

ビックブリッジ基金は、「美しい故郷の環境を子どもたちの世代に継承したい」という寄付者の意志によって創設された基金です。特に「海洋プラスチックごみ問題」に強い危機感を持ち、プラごみに関する環境保全活動等を行っている団体を継続的に支援しています。当基金は寄付者自身の将来の遺贈先としても活用され、ご自身が亡くなった後においても、長きに渡って寄付者のご遺志を果たすことを可能とする大変意義のあるオリジナル基金です。

助成金額……170,000円
助成対象団体数……1団体（Give One審査済み団体から選定）
助成対象団体名……NPO法人おおいた環境保全フォーラム

寄付者のコメント

ビックブリッジ基金　創設者
福島県在住（匿名）様

生後間もないころは心身ともに奇麗でしたが、年を経るごとに汚れてまいります。ともに、長く生きた分、多くのごみも出して自然（地球）環境も汚してまいりました。地球上で不自然に汚すのは人間だけです。汚したら掃除しましょう。
人間がモラルだけで解決することが無理なようですので、今後イノベーションとモラルの両輪で自然を回復すべく努力する必要があると考えます。

はる基金 ～相続財産を子どもたちの支援に～

はる基金は、相続された財産の一部を寄付することにより、国内の経済的に恵まれない子どもやその家庭へ支援を届けることを目的としたオリジナル基金です。Give Oneに登録されている審査済みの団体の中から、当基金の目的に合致するプロジェクトに対して助成金が交付され、全国の経済的に恵まれない子ども達への支援に広く役立てられています。

助成金額……1,700,000円
1団体あたりの助成金……340,000円
助成対象団体数……5団体（Give One審査済み団体から選定）
助成対象団体名
- 認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン
- 認定NPO法人フードバンク関西
- NPO法人Learning for All
- 認定NPO法人越谷らるご
- 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN

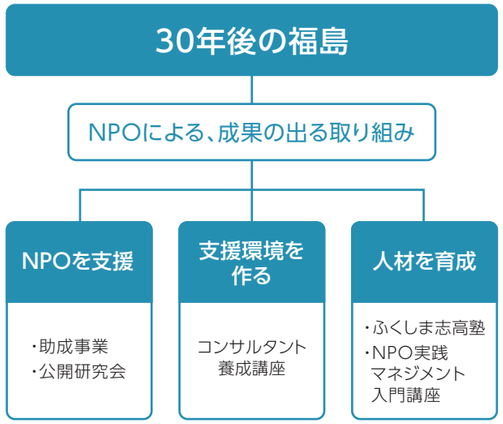
ふくしま未来基金
30年後の福島を元気にしたい

30年後の福島が、誰もがいきいきと生きていける地域となることに貢献するNPO等を支援しようと、福島県内の実業家および地域貢献をめざす企業からの寄付によって2014年に創設されました。東日本大震災から9年が過ぎましたが、福島県は原発事故によって、住民の帰還や復興などが他県に比較して立ち遅れています。それにも関わらず、資金支援は次々と撤退しています。福島のNPOは「増える支援ニーズ」と「資金の減少」というはざまに立たされており、職員や役員たちもギリギリの状況で奮闘している現実があります。2019年度は「助成事業」「コンサルタント養成講座」「ふくしま志高塾」の他、助成団体の組織力を上げる経営技術支援を実施しました。

寄付者のコメント

ふくしま未来基金　創設者
佐藤 勝三様

30年後の福島を元気で明るい社会にするため、パブリックリソース財団と一緒にふくしまの未来づくりに取り組み始めて、5年目となりました。ふくしま未来基金を始めとした「助成事業」や「ふくしま志高塾」、「コンサルタント養成講座」など、様々な方向から複合的に支援を行うことで、成果をあげはじめています。福島の団体が今後ますます元気になるように、県内の皆様と共に、福島の未来を創っていけたら良いと考えております。



2本立ての助成事業

福島の将来を支える中核的な団体への「未来づくり助成」と、人々の心と生活の復興に貢献する民間活動を支援する「まちづくり草の根助成」の2本立てで助成事業を行っています。

未来づくり助成　300万円の助成金 ＋ 50万円分のコンサルティング支援

まちづくり草の根助成　100万円の助成金 ＋ 組織診断

寄付金額（累計）……352,590,500円
助成金額……16,260,720円
応募団体数……50団体
助成対象団体数……12団体

助成対象団体名と助成対象事業名

【未来づくり助成】（）内は支援年数
- NPO法人いいざかサポーターズクラブ（初）
  「体験アクティビティプログラムの拡充」
- NPO法人いわき自立生活センター（2）
  「『観福連携』によるバリアのない観光地福島づくり」
- 合同会社はまから（初）
  「未来に向けた漁業の育成プロジェクト」

【まちづくり草の根助成】
- NPO法人あさがお
  「ともに手をつなぎ、自立へ」
- NPO法人0073（おおなみ）
  「福島市大波地区の笑顔の元製造プロジェクト」
- NPO法人キャリア・デザイナーズ
  「生きづらさを感じているニート・ひきこもりの社会包摂プロジェクト」
- NPO法人しらかわ市民活動支援会
  「ふくしま「シニアの窓」（シニア世代向けのフリーペーパー情報誌）の発行」
- 谷川社会福祉士事務所
  「東日本大震災・原発事故避難民の生活再建のための権利擁護促進事業（3年目）」
- NPO法人ビーンズふくしま
  「福島Re:pizzaプロジェクト ～食品ロス削減を通した若者の社会参加～」
- 福島大学災害ボランティアセンター
  「第7回　集まれ！！ふくしま子ども大使」
- ベルフォンテ
  「転入女性が暮らしやすい福島づくりプロジェクト」
- ポレポレ-ねうぼらふくしま-
  「親子のはじまりを支えるプロジェクト ～地域でつながって、地域の中で子どもを育てよう～」

NPO支援の人材を増やすための「コンサルタント養成講座」

NPOマネジメントの支援ができるコンサルタントを養成することを目的に、「NPOマネジメント支援コンサルタント養成入門講座」を開講しました。今年は「福島の団体を支援できること」を条件に、東京で受講をしてもらいました。講座は「通信講座」「教室学習」「実際に福島で活動するNPOでの実習」の3本柱で行いました。10名の修了生は、今後経験を積みながら、福島のNPOの支援をします。

受講生のコメント

一般社団法人Bridge for Fukushima 事務局長
安齋 憲二様

2018年の非営利組織への転身を機に、資金調達や事業評価について学ぶ中で、NPOの経営についての幅広い支援スキルを身につけたいと考え、受講しました。この講座の魅力は、実践の場があること。県内の団体を訪問し、ヒアリングから課題分析、報告まで一連の流れを経験できたことです。講師や受講生の皆さんと、常に対話がある講座だったので、多様な気づきを得ることもできました。今後も経験を積み、県内NPOのお役に立てるよう尽力いたします。

受講生人数……10名
総受講時間……通信講座［30日間］
教室学習［39時間］
実習［20時間］
実習先団体……2団体

受講生満足度……100%（教室学習・実習において「満足」「概ね満足」）
講師
- 株式会社PubliCo 代表取締役 CEO 長浜 洋二氏
- 有限会社チェンジ・エージェント マネージャー 江口 潤氏
- 認定NPO法人ムラのミライ 専務理事 宮下 和佳氏
- 公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長 田口 由紀絵

新しいプロジェクトに取り組む人を育てる「ふくしま志高塾」

未来を志向した夢のあるプロジェクトを地域で実現できる人材を育成するため「ふくしま志高塾」を開講しました。ふくしま志高塾は、「講義研修編」「企画研修編」「メンタリング」の3段階で構成されています。塾生たちは7ヶ月かけて熟成させたプロジェクトを「プレゼンテーション大会」で発表し、会場の方々から意見や応援をいただきました。

受講者数……基礎コース2名、深化コース7名
総受講日数……4日間+メンタリング期間3ヶ月
講師
- 一般財団法人ふくしま未来研究会
  代表理事／志高塾・塾頭　佐藤 勝三氏
- NPO法人アスヘノキボウ 代表理事　小松 洋介氏

プロジェクトづくり支援助成金対象者
- 河原田 華加氏（起業型地域おこし協力隊）
- 伊藤 佳枝氏（しんちの子育て考え隊）
- 中鉢 典子氏（ともだち・カワン・コミュニティ）

助成対象に選ばれた3名

「成果報告書」を作成しました

ふくしま未来基金が活動を開始してから、4年が過ぎました。この間、助成事業では総額116,735,906円、のべ74団体を支援してきました。また、助成金の提供以外の支援活動にも取り組んでまいりました。2019年度は、これまでの基金の活動の活動や成果をまとめた「ふくしま未来基金　成果報告書」を作成しました。それぞれの団体がどのような成果を生んだのかをまとめています。右記QRコードからもご覧いただけます。

成果報告書のサマリー

総助成額……116,735,906円（2015～2019年度）
助成対象団体数……のべ　74団体（2015～2019年度）
コンサルティング支援……28件（2015～2018年度）
ふくしま志高塾：総受講者数……20名（2016～2018年度）
コンサル養成講座：総受講者数……40名（2016～2018年度）

大和証券グループ　輝く未来へ　こども応援基金

深刻な社会問題・子どもの貧困の連鎖を防ぐ

株式会社大和証券グループ本社の持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、貧困状況下にある子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に創設されました。子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業が、効果的で継続的なものになるための事業開発を支援し、子どもの貧困対策におけるイノベーションを応援します。

基金創設者のコメント

株式会社大和証券グループ本社　執行役社長
中田 誠司様

経済的な理由で将来に自由な夢を描けない子どもたちを救いたいという想いから、パブリックリソース財団と協働し、本基金を設立しました。貧困の連鎖防止に有効で波及効果の高い取組みに対して、その事業化を支援することで子どもの貧困問題解決の一助となることを目指しています。コロナ禍に際しては、何よりも子どもたちへの影響を最小限に抑えるべく、本基金支援先の皆様には事業計画の見直しをご検討いただく等の対応をお願いしておりますが、予断を許さない状況が続く中、緊急時にも強い事業へとさらに発展できるように皆様と一緒に考えて進めていきたいと思います。
全ての子どもたちが"輝く未来"へ前進できるよう、これからも力を尽くします。

貧困の連鎖を断ち切る、イノベーティブな事業開発を応援

当基金は、子どもを支援する新しく挑戦的な仕組みを、さらに受益者を増やすことができるよう、持続可能な事業モデルとなるまでの開発段階を支援する、ユニークな助成事業です。助成金の給付される3年間に、事業性やインパクト拡大のための仕組みづくりを行い、自律できるように支援を行います。本年度は、これまで個別団体が持っていたノウハウを、違う支援の仕組みに再構築したり、他団体に普及させる取り組みや、インパクト拡大に向けた新しいツールの開発・実装などの事業が採択されました。

NPO、社会的企業の発展段階

NPO法人パノラマ
校内居場所カフェの運営者・実施者を育成

NPO法人フェアスタートサポート
児童養護施設への地域密着型就労支援

寄付金額……29,902,245円
助成金額……15,000,000円
応募団体数……43団体
助成対象団体数……7団体（新規団体：2団体、継続団体：5団体）
助成対象団体名と助成対象事業名

【新規団体】
- NPO法人パノラマ（神奈川県）「校内居場所カフェ運営者・実施者人材育成の事業開発」
- NPO法人フェアスタートサポート（神奈川県）「児童養護施設を対象とした地域密着型就労支援の事業開発」

【継続団体】
- 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN（福岡県）「家族の未来応援プロジェクトの事業開発」
- 認定NPO法人エデュケーションエーキューブ（福岡県）「複合学習拠点『スタディプレイス』の事業開発」
- 認定NPO法人D×P（大阪府）「学校と連携した『授業』×教室を有効活用した『居場所』の事業開発」
- 認定NPO法人PIECES（東京都）「孤立した子どもに対する地域のアウトリーチ人材育成プログラムの事業開発」
- NPO法人Learning for All（東京都）「学習支援ナレッジ展開の事業開発」

未来につなぐふるさと基金

企業・中間支援・NPOがそれぞれの強みを活かし、生物多様性の大切さを訴える

キヤノンマーケティングジャパン株式会社（以下、キヤノンMJ）より、使用済みカートリッジ回収数やコピー用紙販売数に応じたご寄付をいただいて運営しています。キヤノングループ、弊財団、日本自然保護協会が協力して、生物多様性保全の活動を行う団体を支援し、広く市民に向けた啓発に取り組んでいます。

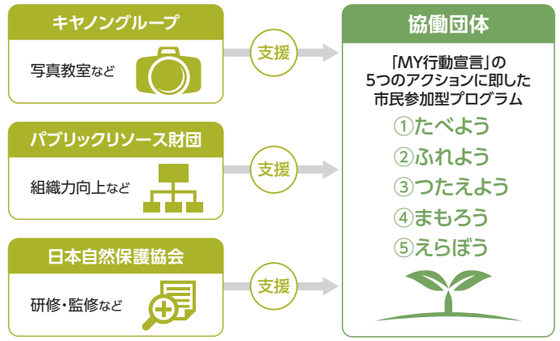
基金創設者のコメント

キヤノンマーケティングジャパン株式会社　CSR本部CSR推進部CSR推進グループ
広田 由実子様

本事業では、助成金だけではなく、一眼レフカメラ写真教室の開催や組織力向上の支援なども行っております。そういった活動で協働団体の皆様のお役に立てていれば大変光栄なことだと思います。
引き続き、パブリックリソース財団様、日本自然保護協会様のご協力を仰ぎながら、生物多様性の保全や啓発に取り組んでいる協働団体様の活動に対して弊社ならではの支援を行い、この活動を広く波及できますよう尽力してまいります。

2019年度は、**10回の写真教室**の実施、**53の市民参加型プログラム**に計**1,208名**が参加しました。

── 未来につなぐふるさとプロジェクトの概要 ──



各団体の活動の様子は、キヤノンMJの「未来につなぐふるさとプロジェクト」に掲載されています。
http://cweb.canon.jp/csr/furusato/

寄付金額……12,990,519円
助成金額……4,804,000円
応募団体数……23団体
協働団体数……10団体（新規5団体、継続5団体）

10団体に対して、組織基盤強化のための支援を行いました。
支援テーマ：ミッションの見直し、ロジックモデル作成、
市民の参加を促す広報支援、
生物多様性の専門家を活用した研修会

協働団体名と支援対象事業名

【新規団体】
- 環境ネットワーク「虹」（福岡県）
「子どもと共に五感でふれて調べて守り未来につなぐ地域の生物多様性」
- 貝殻浜生物調査隊（神奈川県）
「都市河川鶴見川流域の生物多様性を楽しもう！」
- 公益財団法人高知県牧野記念財団（高知県）
「愛知目標2020の達成に向けた挑戦！私たちにできる外来種駆除活動」
- NPO法人里山倶楽部（大阪府）
「人と生きものをはぐくむ里山をつくる・しらべる体験講座＆写真展」
- NPO法人三段峡－太田川流域研究会（広島県）
「生物多様性における草原の役割を知り、草原の残る故郷を未来につなぐ活動をする」

【継続団体】
- NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト（北海道）
「地域の子どもたちを対象とした環境教育プログラム『きりたっぷ子ども自然クラブ』の実施」
- NPO法人小網代野外活動調整会議（神奈川県）
「ハマカンゾウいっぱいの小網代の森にしよう」
- 富士山アウトドアミュージアム（山梨県）
「富士山麓でおこる野生動物交通事故を、広く認識してもらい通報協力者を増やすとともに事故自体を減らすための取り組み」
- 海辺工房ひとで（静岡県）
「スケッチ教室とビーチコーミング、地引網と駿河湾の生物講義、サメの生物多様性についてと海の生物写真教室」
- NPO法人宮古島海の環境ネットワーク（沖縄県）
「自然体験を通して海の楽しさ、貴重さなどを伝え、地域の人々の環境意識の向上、環境保護に寄与する」

ゴールドマン・サックス基金
貧困の連鎖を断ち切り、子どもの学びと育ちの機会を

「ゴールドマン・サックス基金」は、2018年にゴールドマン・サックス証券株式会社（GS）の持田昌典社長のイニシアチブで創設された基金です。子どもの貧困問題に取り組む団体を支援しています。持田社長は米国の大学で学んで飛躍した自身の経験から、「教育を受けるチャンスがあることは重要だ」とし、基金の創設を行いました。
同基金では、Give One登録団体の中から、NPO法人「Learning for All（LFA）」（東京都新宿区、李炯植代表理事）を選択し、同団体が展開する学習支援などのプログラムに、2018年～2020年の3年で計約4億円を助成し、のべ約750人の子どもたちへの教育支援を目指しています。2019年度は、113,196,417円の寄付を受け入れ、LFAに対し107,520,398円を助成しました。

「つながり・育ち・学び」を支える支援モデル構築を応援

LFAは、当基金の助成金をもとに、3年間で包括的な子ども支援モデル事業の構築を目標としています。困難を抱える子どもと“つながり”、子どもたちの“育ち”をサポートし、質の高い“学び”の機会を提供する環境を包含したセーフティネットを地域に作るという、支援モデルを構築して全国に展開することで、日本の子どもの貧困問題解決を目指します。2018年度は、東京都葛飾区において、小中学校と連携し、学校内外での学習支援拠点を運営し、さらに地域ともつながる子ども食堂の機能も含む居場所拠点の立ち上げと運営に取り組みました。
2019年度は、2018年度の活動から学んだ経験や知見、ネットワークを集約しブラッシュアップしながら、東京都葛飾区だけでなく、都外の戸田・つくばにおいても支援拠点を設けて活動を展開しました。異なる地域での複数拠点による活動を通じて、全国に展開していくための包括的な支援モデル構築の足がかりとしました。
LFAが提供する子ども支援活動は、着実に各拠点の取り組みを通じて子どもたちに、その子どもの家族に、そして地域に変化を生み出しつつあります。子どもたちの「つながり・育ち・学び」を支える支援モデルの構築と全国展開を目指す本事業をこれからも応援します。

寄付金額……113,196,417円
助成金額……107,520,398円
受益者数……年約323人、のべ年約7000人

LFAの活動の様子

魚沼の未来基金
地域の宝である子どもたちを、地域で育てたい

「魚沼の未来基金」では、新潟県魚沼地域の塩沢信用組合の組合員を中心とする住民や企業の皆様からの志あるご寄付をもとに、地域の未来を担う人材に、返済不要の給付型奨学金「はばたき奨学金」を給付しています。

魚沼の未来基金の特徴

信用組合が組合員に呼びかけて寄付を募り、共に地域に貢献する社会貢献のプラットフォームを提供するのは、全国初の取り組みです。公益財団と協働し、基金を公益財団内におくことで、寄付者に税制優遇のメリットを提供すると同時に、寄付金使途の透明性を実現しています。

贈呈式の様子

基金創設者のコメント

塩沢信用組合　理事長
小野沢 一成様

ふるさと納税は、自治体からの返礼品を目当てにした「カタログショッピング」的な様相を呈している。同じ寄付でも見返りを求めない善意によるもの。この善意の輪は地域内は勿論、多方面に広がりつつある。この気運がもっと高まることを期待したい。ボランティア活動に参加して、地域の人たちと直接かかわることの喜びを子どもたちは感じてくれている。卒業後は、世界へ羽ばたきいずれ故郷に恩返しするような人に育ってほしい。

寄付金額……7,155,639円
寄付件数……241件

奨学金総額……第3期（2019年3月～2020年3月）：2,888,000円
第4期（2020年3月～2121年3月）：828,000円
（新1年生に対する入学準備金のみ）

応募者数……55名
奨学生数……第3期：50名
第4期：55名

あい基金
すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指して

豊かになったはずの日本に残る女性の貧困問題。非正規雇用やシングルマザー、親の介護などに起因し、負の連鎖が次の世代に及ぶことで将来の経済不安に繋がる深刻な社会リスクをはらんでいます。あい基金は、多様な場で働く女性や企業が立場を越えて協力する、日本初の女性のための基金です。「女性の経済的自立の実現」に着目し、取り組むNPOや社会的企業を、資金提供やマネジメント支援などを通じ応援していきます。

あい基金
女性が未来をつくる

「あい基金ギビング・サークル」が始動

あい基金はこれまで東北被災地にフォーカスをあて「女性がリードする地域活性化」を応援してきました。その中で寄付者から「支援先を自分たちで決めたい」「現場を知りたい」という声をいただき、日本初の参加型寄付者サークルを創設しました。メンバーが話し合い自ら支援先を決めることで「自分の寄付が社会を変える」ことを実感でき、大きな寄付のインパクトを生み出すことを目指します。2019年度は23名が同サークル活動に参加しました。自分に合った寄付先を見つける方法論を学ぶなど、あい基金の助成プロセスに参加しました。実際に東北被災地を訪れ、助成候補となる実践者との面談や活動地をめぐり、助成先選出にかかわりました。

寄付金額……1,796,441円 ※前年度以前受け入れ寄付分も含む
助成金額……800,000円（総額）
応募団体数……7団体

助成対象団体数……2団体
助成対象団体名……
- 一般社団法人コミュニティスペースうみねこ
- ベルフォンテ

「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞

JWLI | CCJA Champion of Change Japan Award

女性の力で誰もが安心して暮らせる豊かな社会を

「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞（CCJA）は、米国のオバマ前大統領が発案した“Champion of Change”賞を2013年に受賞したボストン在住の日本女性、厚子・東光・フィッシュさんの熱い思いから2017年に創設されました。地域社会における暮らしの質の向上や誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けて、イノベーティブな発想をもとに活躍する女性リーダーの活動に光を当て、賞を贈ることで日本女性のロールモデルを示すことを願って生まれたものです。弊財団は日本事務局として、フィッシュ・ファミリー財団と協働してこの事業を運営しています。

2019年度CCJAの表彰式が開催されました

第3回目の開催となる2019年度も、全国から他薦により応募者を募集しました。127件の応募の中から、厳正な選考の結果、DPI女性障害者ネットワーク代表の藤原久美子様が栄えある大賞に選ばれました。藤原様は、複合差別――障がい者であり女性であることで、社会で直面する複合的な困難を受ける当事者でありながら、他の障がい当事者とともに優生保護法問題の解決や障がいのある女性の自立促進、エンパワメントを目指し、国内外への働きかけを続けています。そのほか、多岐にわたる分野で活躍する女性リーダー5名が入賞されました。

創設者のコメント
（表彰式のスピーチより一部抜粋・編集）

米国 フィッシュ・ファミリー財団 共同創設者・理事 **厚子・東光・フィッシュ**様

日本の国のために住みやすい社会を作ろうと努力している多くの日本の女性がいらっしゃいます。今回の賞で選ばれた6名の方々だけでなくて、応募された123名の方、そして去年も一昨年も、推薦された方たちに心から感謝と、それから敬意を表したいと思います。そしてこの方たちの努力が実を結び、女性たちが日本の社会を支えて良い未来をつくってくださっていると思います。そして、彼女たちの力で素晴らしい国になっていくように、心から願っています。

大賞受賞者のコメント
（表彰式のスピーチより一部抜粋・編集）

DPI女性障害者ネットワーク代表 **藤原 久美子**様

今まだ病院や病棟に、女性という性を認められない、「性のない存在」とされてしまう障がい者たちがいます。例えば、お風呂の介助やトイレの介助を男性の職員がするとか、ネグレクトにあったりだとか、そういった中で、女性としての尊厳も奪われ、人としての尊厳も奪われ、力をどんどん奪われていっている女性たちが、今まだいます。そういう彼女たちに光が当たり、私が今こうやって賞をいただけたことで、きっと何万という彼女たちもまた力づけられます。彼女たちは、力がないのではなく、単に力を奪われているだけなのです。ですので、私がロールモデルとなることで、きっと彼女たちも何らかの光を見つけて、やっていけるのではないかと思います。本当に今日の賞は、すごく大きな意義のあることだと思います。本当にありがとうございました。

内容……大賞1名：正賞（ティファニー社製カップ）と副賞100万円
ファイナリスト5名：ティファニー社製の記念品

応募総数……127件

表彰式参加者数……123名

大賞
- 藤原 久美子様　DPI女性障害者ネットワーク 代表

入賞者
- 石川 えり様　認定NPO法人難民支援協会 代表理事
- 大嶋 栄子様　NPO法人リカバリー 代表
- 高橋 由佳様　認定NPO法人Switch 理事長
- 森 祐美子様　認定NPO法人こまちぷらす 理事長
- 山里 世紀子様　一般社団法人サポートセンターHOPE 代表理事

「手ごたえのある寄付」を実現するために

社会的インパクトの測定

弊財団では、寄付の効果を最大限に高め手ごたえのある寄付を実現するために寄付や助成によって行われたプログラムの社会的インパクトの測定を、ロジックモデルやSROI（Social Return on Investment）などの手法を使って実施しています。

これまでの評価事例
- ゴールドマン・サックス「中小企業経営改革プログラム」社会的インパクト評価
- Panasonic NPOサポート ファンド　社会的インパクト評価
- Panasonic NPOサポート ファンド　助成事業評価
- JTインターナショナル財団　東日本大震災被災地支援活動にかかる民間寄付の成果測定

ASSURED REPORT SOCIAL VALUE INTERNATIONAL

This is a shortened or summary version of a report assured by Social Value International

☆弊財団は日本で初めて Social Value Internationalの認証（Assurance）を取得した団体です

日本初の「寄付適格性評価」の開発・実施

弊財団では、ご寄付を1円も無駄にすることなく効果的に活かせる団体を寄付者や社会的投資家にご紹介するために、「寄付適格性」の評価を開発し、実施しています。
「寄付適格性」の評価は、これまでも評価の視点として重視してきた、「ミッション・ビジョン」「対象者のニーズへの対応」「目標の達成度」に加え、組織が対象者のニーズを的確に把握しているか、どのような変化をもたらすかが明確になっているか（セオリーオブチェンジ）、それに照らし合わせて成果評価を行っているか、環境変化に対応してプログラムを変化させているか、失敗から学んで改善を行う組織であるか、などの新たな視点を加えています。

専門家のコメント

認定NPO法人日本ファンドレイジング協会
常務理事
鴨崎 貴泰様

「どの団体へ寄付すればいいのか知りたい」という寄付者のニーズを満たす寄付適格性評価は日本では前例のない大変意義深い取り組みです。
特に組織の財政やガバナンスなどのこれまでの組織評価の観点に加えて社会的インパクト評価の観点を入れている点が画期的です。
寄付適格性評価が社会に広く浸透し、活用されることで日本の寄付や社会的投資市場拡大に寄与することが期待されます。

<NPCのフレームワークを採用>

寄付適格性評価のための新たな視点を加えるにあたっては、既存のさまざまな評価システムやフレームワークのリサーチを行い、イギリスのシンクタンクであるNew Philanthropy Capitalが開発したフレームワークを採用しています。日本のNPOや社会的企業の水準に合わせて再構築を行いました。取り組まなければならない社会的課題に対して、効果的な事業を行う組織であるか（社会的インパクト）、寄付を確実に活かす組織であるか（信頼性）、という2つの視点と、4つの領域（「目的」、「インパクトの実践」、「人」、「財政と運営」）で組織分析を行います。

寄付適格性評価の枠組み

		4つの領域	
2つの視点	社会的インパクトを出せる組織であるか	目的	インパクトの実践
	組織の信頼性	人	財政と運営

重視する視点
- 受益者のニーズ
- 失敗から学ぶ
- 成果を出す戦略
- スタッフや関係者のやる気を引き出す
- 変化を受け入れる
- 財務・マネジメントがしっかりしている

組織基盤強化支援

組織の基盤を強化することで、継続的な組織運営を可能にするとともに、社会的なインパクトの拡大が可能になります。2019年度は、様々な専門家と連携することで、3団体のコンサルティングを行い、各団体の組織基盤強化を支援しました。

組織診断	● NPO法人ESAアジア教育支援の会 ● NPO法人ラムサール・ネットワーク日本
中期戦略・事業戦略	● NPO法人いわき自立生活センター

↓

継続的な運営、インパクト拡大へ

あなたの関心と身近な行動から支援を

日本で最初のオンライン寄付サイト「Give One（ギブワン）」

収入の1%を寄付しよう、という想いを名前に込めたオンライン寄付サイトGive One（ギブワン）。初めての方でも手軽に、気軽に、1,000円からご寄付いただけます。

環境、子ども、まちづくり、災害復興など多くのテーマ、地域のプロジェクトを網羅することで、ユーザーに今の社会課題に触れていただき、共感するNPOへの寄付を通じて社会貢献に参加できる機会を提供しています。

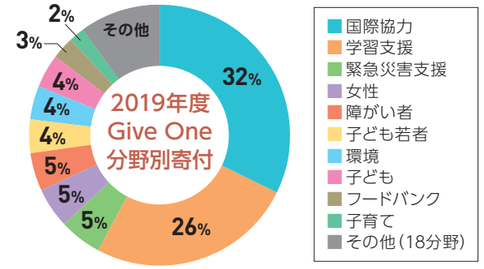
寄付金額……36,185,011円　**認証登録団体**……185団体
登録寄付プロジェクト……291プロジェクト
※いずれも2020年3月31日現在

Give One認証登録団体一覧

【国際協力】シャプラニール=市民による海外協力の会、難民を助ける会（AAR Japan）、ピース ウィンズ・ジャパン、アムダ（AMDA）、アジア・アフリカと共に歩む会、ハンガー・フリー・ワールド、地球の友と歩む会（LIFE）、日本国際ボランティアセンター（JVC）、タンザニア・ポレポレクラブ、ケア・インターナショナル ジャパン、アイキャン、ジャパン・プラットフォーム、民際センター、日本国際民間協力会（NICCO）、パレスチナ子どものキャンペーン、CODE海外災害援助市民センター、チャイルド・ファンド・ジャパン、メコン・ウォッチ、グローバル・ヴィレッジ、ACE、インド福祉村協会、ブリッジ エーシア ジャパン、グッドネーバーズ・ジャパン、日本地雷処理を支援する会（JMAS）、JHP・学校をつくる会、シャンティ国際ボランティア会、国際医療技術財団、ムラのミライ、ジャパンハート、e-Education、アジア協会アジア友の会、ウォーターエイドジャパン、エイズ孤児支援NGO・PLAS、Earth Company（アース・カンパニー）【環境】霧多布湿原ナショナルトラスト、白神山地を守る会、日本ウミガメ協議会、気候ネットワーク、緑の地球ネットワーク、石西礁湖サンゴ礁基金、トラ・ゾウ保護基金、エバーラスティング・ネイチャー、樹木・環境ネットワーク協会、日本クマネットワーク（JBN）、きょうとグリーンファンド、知床自然大学院大学設立財団、大雪山自然学校、more trees、棚田LOVER's、おおいた環境保全フォーラム【東日本大震災】創る村、輝くなかまチャレンジド、なごみ、みやぎ身体障害者サポートクラブ、グリーフサポートセンター福島れんげの会、遠野まごころネット、ネットワークオレンジ、ふよう土2100、桜ライン311、いわき放射能市民測定室たらちね【障がい者】ぱれっと、めぐはうす 地域生活支援センターMOTA、バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター、DPI日本会議、ゆるら、トゥギャザー、日本点字図書館、スペシャルオリンピックス日本、長野サマライズ・センター、インフォメーションギャップバスター、たんぽぽの家【女性】女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ、全国女性シェルターネット、女性の安全と健康のための支援教育センター、はたらく女性の全国センター（ACW2）、しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西、レイプクライシスセンターTSUBOMI【子ども】病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア、SOS子どもの村JAPAN、日本クリニクラウン協会、ビーンズふくしま、CAPセンター・JAPAN、日本IDDMネットワーク、チャイルドラインあいち、難病の子どもとその家族へ夢を、スマイリングホスピタルジャパン、みらいの森【まちづくり・地域活性化】新潟NPO協会、まちぽっと、公害地域再生センター（あおぞら財団）、金澤町家研究会、Hands On Tokyo、ぐらすかわさき、彩結び、ReRoots、地域・教育魅力化プラットフォーム、あおもりNPOサポートセンター【ホームレス支援】新宿連絡会、自立支援センターふるさとの会、ビッグイシュー基金【文化芸術】芸術と遊び創造協会、芸術家と子どもたち、エイブル・アート・ジャパン、日本芸能実演家団体協議会、響愛学園【フリースクール】東京シューレ、東京YMCA“liby（リビー）”、楠の木学園、コクレオの森、越谷らるご【フードバンク】フードバンク関西、フードバンク山梨【ひきこもり】楽の会リーラ、KHJ全国ひきこもり家族会連合会【発達障害】エッジ、リソースセンターone、発達わんぱく会【人権】アムネスティ・インターナショナル日本、おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ【社会教育】日本フィランソロピー協会、ネットワーク・市民アーカイブ【持続可能な社会】ESD-J、WE21ジャパン、伊万里はちがめプラン、環境=文化NGO ナマケモノ倶楽部、トージバ【自殺防止】仙台いのちの電話、国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター【在日外国人】神戸定住外国人支援センター（KFC）、多言語社会リソースかながわ、カパティラン【子ども若者】ワールドキッズコミュニティ、ブリッジフォースマイル、子どもセンター「パオ」、子どもシェルターモモ、子どもセンターぽると、フェアスタートサポート、ピアサポートネットしぶや【子育て】子どもの虐待防止ネットワーク・あいち（CAPNA）、子どもの虐待防止センター、アトピッ子地球の子ネットワーク、アレルギー支援ネットワーク、フローレンス、チャイルド・リソース・センター、児童虐待防止協会、こどもコミュニティケア、リトルワンズ、チャリティーサンタ【教育】リヴォルヴ学校教育研究所、チャンス・フォー・チルドレン【環境】キープ協会、アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）、サンクチュアリ エヌピーオー、アサザ基金、野生生物保全論研究会、A SEED JAPAN、環境文明21、国際環境NGO FoE Japan、共存の森ネットワーク、JUON NETWORK（樹恩ネットワーク）、アースウォッチ・ジャパン【がん】マギーズ東京、5years【学習支援】キッズドア、Learning for All、いるかねっと【科学】ロボカップ日本委員会、高木仁三郎市民科学基金【うつ病】こころ塾

「国際協力」と「学習支援」分野に多くのご寄付をいただきました

2019年度のGive Oneでは、ご寄付の約3割が国際協力分野に、約2.5割が学習支援分野に充てられました。国際協力分野ではアジア・太平洋のチェンジメーカー（社会起業家）を支援する「アース・カンパニー」などに、学習支援分野では貧困家庭の子どもに学習支援を行う「Learning for All」などに多くのご寄付をいただきました。社会的インパクトの創出をめざして今までにないアプローチで「チェンジ」を起こしていくプロジェクトが注目されています。



企業と協働で「E-チャレンジ」を開催しました

アズビル株式会社の役職員による社会貢献倶楽部、「azbilみつばち倶楽部」とともに、12月の寄付月間に合わせて「azbilみつばち倶楽部杯 E-チャレンジ」を開催しました。E-チャレンジ期間中の参加団体へのGive One上の寄付に対して、azbilみつばち倶楽部がマッチング寄付や会員の投票による寄付を行う企画です。Give One認証登録団体のうち30団体が参加してGive Oneと共同キャンペーンを行い、総計700万円以上のご寄付をいただきました。

Give Oneサイト上でのオンライン寄付……4,613,848円
みつばち倶楽部マッチング寄付（オンライン寄付の半額）…2,291,924円
みつばち倶楽部会員による投票での寄付……281,700円
合計 **7,187,472円**

協働企業のコメント

アズビル株式会社
サステナビリティ推進本部CSR室
社会貢献グループ 係長
復本 環様

azbilみつばち倶楽部では、設立10年目の企画としてパブリックリソース財団様とマッチング寄付企画を協働共催させていただきました。企画にあたっては団体紹介ページにSDGs目標を記載することで、本企画を通じ寄付者の皆様がSDGs目標達成に貢献していることが分かるよう工夫しました。結果として多くの方にご賛同いただき、みつばち倶楽部会員とともに様々な社会課題解決へ貢献ができたことを嬉しく感じております。

社会的インパクトを出せる団体をご紹介するために Give Oneの審査方法をバージョンアップしました

オンライン寄付サイト Give One

Give Oneでは、これまでも第三者から成る審査委員会で、独自の審査基準により認証登録団体を選定してきました。今後さらに、ご寄付が社会的インパクトを生むために効果的に使われることを重視して、2019年度より、NPC（New Philanthropy Capital）の基準を導入した新たな審査方法を開発しました。

変更点1 審査基準を変更しました

組織の側面と、プロジェクトの側面のそれぞれに、審査基準を設けました。

変更点2 応募申請フォームを大幅に改定しました

社会的インパクトを生みだす組織であるかどうかを判断するための設問を、23問から62問に増やしました。

変更点3 2つの審査委員会を設けました

【組織審査委員】
- 源 由理子氏（明治大学 ガバナンス研究科（公共政策大学院） 研究科長・専任教授）
- 鴨崎 貴泰氏（NPO法人日本ファンドレイジング協会 常務理事・事務局長）
- 粉川 一郎氏（武蔵大学 社会学部メディア社会学科 教授 グローバル・データサイエンスコース主任）

【プロジェクト審査委員】
- 渡辺 元氏（公益財団法人助成財団センター プログラム・ディレクター）
- 古瀬 繁範氏（NPO法人地球と未来の環境基金 理事長・事務局長）
- 西田 治子氏（一般社団法人Women Help Women代表理事 パブリックリソース財団理事）

これまでの審査基準
- 先駆性
- リーダーシップ
- 信頼性
- 持続性
- オンライン寄付への適合性

新たな審査基準

【組織の側面】
- ミッションはニーズに応えているか
- 効果のある実践がなされているか
- 人、組織、財政、業務管理は優れているか

【プロジェクトの側面】
- プロジェクトの目的とアプローチ方法は的確か
- 先駆性とリーダーシップがあるか
- プロジェクトの持続性があるか
- 寄付の効果が期待できるか

Special Thanks（敬称略）

賛助会員および財団運営基金へのご寄付

- 雨森 孝悦
- 礒 ちず子
- 宇都宮 高明
- 蛯名 喜代作
- 熊木 由次
- 桜井 晃
- 佐藤 勝三
- 佐藤 信行
- 公益財団法人助成財団センター
- 株式会社大和証券グループ本社
- 田口 治
- 田中 義博
- 寺尾 仁
- 土肥 寿員
- 富岡 守
- 中村 順子
- 中村 敏子
- 波多野 肇
- 深澤 由美子
- 深谷 昇
- 一般財団法人ふくしま未来研究会
- 藤井 幸子
- 松田 宏一
- 茂木 義三郎
- 山﨑 富一
- 株式会社リクルート

他 匿名2名

あい基金へのご寄付

- 有泉 汐織
- 礒 ちず子
- 金波 繁子
- 岸本 房子
- 小林 理恵
- 株式会社STYZ
- 西武信用金庫
- 髙橋 一朗
- 田口 由紀絵
- 中村 順子
- 西田 治子
- 野原 小百合
- 速水 洋志
- 樋口 有理可
- 深澤 由美子
- 藤井 幸子
- 松田 宏一
- 友好音楽祭オーケストラ
- 16名のBrand Pledgeを通じた寄付者の方
- Readyforを通じた寄付者の方　他 匿名1名

I.H.K基金へのご寄付

匿名1名

アート＆ヘルス基金へのご寄付

- 株式会社クオカード
- 茂木 義三郎

移民・難民支援基金

- 角 知行

Women's Social Change Fundへのご寄付

- フィッシュ 厚子

魚沼の未来基金へのご寄付

- 阿部 市郎
- 阿部 春子
- 阿部 康雄
- 阿部 保幸
- 株式会社アベイル
- 井口 幸
- 井口 晴一
- 井口 忠明
- 井口 伸夫
- 井口 洋一
- 池田 健一
- 石打信栄会
- 有限会社石田電機商会
- 石原 友三郎
- 石山 富蔵
- 五日町信栄会
- 今井 満
- 上野 元一
- 内山 一秀
- 内山 信裕
- 内山 浩
- 江口 幸司
- 株式会社エフエム雪国
- 有限会社エフ商会
- 江部 孝一
- 遠藤 憲子
- 遠藤 実
- 大久 保剛
- 大熊 達義
- 株式会社大平きのこ研究所
- 大津 潔
- 大塚 シゲ子
- 大塚 常作
- 大塚 与四次
- 有限会社大塚金物店
- 大桃 久子
- 小川 一夫
- 奥村 邦夫
- 小野澤 一成
- 小野塚 徹
- 折原 明彦
- 理容かいせ
- 貝瀬 哲男
- 貝瀬 英昭
- 中澤 由美
- 籠田 淑子
- 笠原 貴美男
- 笠原 勝彦
- 風間 健
- 片山 茂
- 加藤 丈夫
- 上村 一也
- 上村 知徳
- 上村 弘之
- 上村 誉
- 上村建設工業株式会社
- 株式会社神湯温泉倶楽部
- 亀山 博之
- 岸野 悦雄
- 杵渕 穣
- 木村 盛
- 桐生 厚義
- 桐生 好雄
- 学校法人金城学園
- 草津 弘子
- 農事組合法人グリーンアース津南
- 桑原 かなえ
- 桑原 茂
- 桑原 信一
- 桑原 正
- 桑原 保夫
- 小出 健治
- 小出郷信栄会
- 有限会社小出自動車工業
- 株式会社光成電気
- 株式会社高半ホテル
- 株式会社古城館
- 小林 克行
- 小林 博
- 有限会社小林電設
- 櫻井 一枝
- 桜井 文敏
- 櫻井 三男
- 櫻井 芳信
- 司法書士櫻井三男事務所
- 佐藤 正一
- 佐藤 たけ
- 佐藤 武
- 佐藤 広二
- 佐藤 文音
- 佐野 剛
- 塩沢信用組合
- 志賀 達之助
- 株式会社庄治郎商会
- 菅井 英明
- 鈴木 省一
- 鈴木 永男
- 鈴木 美穂
- 須藤 昇二
- 角谷 正雄
- 関 久良
- 関 正晴
- 関 隆一
- 関茂 真一
- 瀬下 賢一
- 薗部 昌代
- 有限会社ソワン
- 有限会社大栄食品
- 有限会社タイガーオート
- 有限会社大地
- 大洋設備工業有限会社
- 髙野 一彦
- 髙野 好雄
- 髙橋 イツ
- 髙橋 和彦
- 髙橋 一巳
- 髙橋 清隆
- 髙橋 ハツヰ
- 髙橋 ひろみ
- 髙橋 守
- 髙橋 郁夫
- 髙橋 真由美
- 有限会社高橋工務所
- 高原 幸夫
- 滝沢 徹
- 滝沢 正明
- 株式会社滝沢技研
- 株式会社タキノガワ
- 武淵 和昭
- 株式会社舘野測量
- 田村 正典
- 月岡 奈津子
- 津南高校関東地区同窓会
- 常山 幸男
- 株式会社天翔
- 冨達観光株式会社
- 富永 修
- 外谷 久夫
- 外谷 光雄
- 遁所 博一
- 中沢 国雄
- 中澤 幸子
- 中澤 好夫
- 中島 太一
- 中嶋 成夫
- 中島 仁
- ナカヤモーターズ株式会社
- 新潟砂利建設工業株式会社
- 有限会社新潟大成
- 西野 敬太郎
- 野口 敦子
- 株式会社バイオマスレジン南魚沼
- 羽賀 謙祐
- 羽吹 宏幸
- 株式会社羽吹組
- 林 和宏
- 林 茂一
- 林 澄子
- 林 秀夫
- 税理士林和彦事務所
- 有限会社万栄産業
- 阪西 由紀夫
- 樋口 進
- ひらが自動車平賀孝雄
- 福原 ヒロ子
- 福原 政文
- 藤ノ木 靖子
- 藤ノ木 基久
- 伏見 勝
- 有限会社フジミヤ
- 星 宗兵
- 星 清二
- 星野 富夫
- 馬渕 雄一
- 有限会社丸高
- 合資会社みうらや
- 水澤 行雄
- 皆川 賢太郎
- 有限会社ミナミエステート
- 村山 壮
- 森下 シゲ子
- 森下 八千代
- 八木 健二
- 山岸 麗好
- 山岸 君江
- 山岸 政司
- 山崎 四郎
- 山田 廣正
- 山田 正春
- 山田 学
- 山田 泰
- 山田 幸男
- 山田 陽子
- 山田 芳男
- 山辺 裕章
- 有限会社ユース・ファッションサポート
- 農事組合法人雪国きのこ組合
- 吉田 絵美
- 株式会社吉田建設
- 米山 幸子
- 涌井 好一
- 渡辺 みさ子
- 割田 賢一

他 匿名20名

エイブルアート年賀状基金へのご寄付

- 株式会社プリプレス・センター

AED・地域あんしん基金へのご寄付

- キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- ジョーンズ ラング ラサール株式会社

謝縁教育基金へのご寄付

- 謝縁教育基金にご賛同いただいた100名の方々

Give One登録団体を指定したご寄付

- のべ5,314人のオンライン寄付者の皆様
- azbil みつばち倶楽部
- 加藤 秀次
- 株式会社クオカード
- 吉岡 茂樹

他 匿名1名

MHD緊急災害支援基金へのご寄付

- MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社

ゴールドマン・サックス基金へのご寄付

- ゴールドマン・サックス証券株式会社

純 子ども基金へのご寄付

- 國田 純

大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金へのご寄付

- 株式会社大和証券グループ本社
- 株式会社大和ネクスト銀行

大和証券グループ サンタチャリティープログラムへのご寄付

匿名812名

東北3.11基金へのご寄付

- 認定NPO法人ジャパン・カインドネス協会

はる基金

匿名1名

ビックブリッジ基金

匿名1名

未来につなぐふるさと基金へのご寄付

- キヤノンシステムアンドサポート株式会社
- キヤノンマーケティングジャパン株式会社

ゆーじチャレンジ基金へのご寄付

- 伊藤 裕司

（仮称）森山基金

- 遺贈による寄付1名

委託元／協賛／協力

- アズビル株式会社
- 株式会社内田洋行
- クラブツーリズム株式会社
- JWLI（Japanese Women's Leadership Initiative）
- 損害保険ジャパン株式会社
- 公益財団法人SOMPO環境財団
- ダウ・ケミカル日本株式会社
- 第一勧業信用組合
- ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク
- パナソニック株式会社
- 一般財団法人ふくしま未来研究会
- フィッシュ・ファミリー財団
- 一般財団法人日本民間公益活動連携機構

助成・顕彰事業選考委員会

※ご所属・お役職は委嘱当時のものです

- 赤石 千衣子（認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長）
- 秋葉 武（立命館大学産業社会学部教授）
- 浅野 幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」招聘研究員）
- 厚子・東光・フィッシュ（フィッシュ・ファミリー財団共同創設者・理事）
- 雨森 孝悦（日本福祉大学教授）
- 市瀬 敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会理事）
- 伊藤 隆（世界文化フォーラムアライアンス日本幹事）
- 鵜尾 雅隆（認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事）
- 大森 智恵子（NPO法人子ども劇場千葉県センター理事）
- 小河 光治（公益財団法人あすのば代表理事）
- 小野澤 一成（塩沢信用組合理事長）
- 小野田 全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター理事長）
- 鴨崎 貴泰（認定NPO法人日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長）
- 河合 将生（office musubime代表）
- 川那部 留理子（株式会社大和証券グループ本社経営企画部SDGs推進室長）
- 岸本 幸子（公益財団法人パブリックリソース財団代表理事）
- 粉川 一郎（武蔵大学社会学部メディア社会学科教授、同大学グローバル・データサイエンスコース主任）
- 小園 弥生（横浜市男女共同参画センター横浜南管理事業課長）
- 後藤 なな（公益財団法人日本自然保護協会自然保護部）
- 酒井 香世子（損保ジャパン日本興亜株式会社人事部特命部長）
- 桜井 陽子（NPO法人全国女性会館協議会顧問）
- 佐藤 雅一（魚沼市長）
- 柴沼 俊一（株式会社シグマクシス常務執行役員）
- 鷹野 秀征（一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）理事長、ソーシャルウィンドウ株式会社代表取締役）
- ダニエル・ペレル（ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク社長）
- 中鉢 博之（NPO法人ビーンズふくしま理事）
- 寺尾 仁（新潟大学工学部建設学科准教授）
- 永倉 禮司（福島大学学長参与）
- 中村 陽一（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授）
- 西田 治子（一般社団法人Women Help Women代表理事、オフィス・フロネシス代表）
- 貫井 律（キヤノンマーケティングジャパン株式会社CSR本部CSR推進部部長）
- 萩原 なつ子（立教大学社会学部・同大学院21世紀社会デザイン研究科教授、認定NPO法人日本NPOセンター代表理事）※あい基金
- 早坂 修一（キヤノンマーケティングジャパン株式会社CSR本部CSR推進部）
- 前田 幸博（キヤノンマーケティングジャパン株式会社CSR本部CSR推進部）
- 林 茂男（南魚沼市長）
- 日詰 一幸（静岡大学人文社会科学部長）
- 古瀬 繁範（NPO法人地球と未来の環境基金理事長・事務局長）
- 紅邑 晶子（一般社団法人SDGsとうほく代表理事）
- 槇 ひさ恵（NPO法人ニンジン常務理事）
- 源 由理子（明治大学ガバナンス研究科研究科長・専任教授）
- 村上 千里（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、環境委員会副委員長、ESD活動支援センター ユース事業担当コーディネーター）
- 森本 真也子（NPO法人子どもと文化全国フォーラム代表理事、NPO法人子ども文化地域コーディネーター協会専務理事）
- 山北 洋二（あしなが育英会顧問）
- 山崎 富一（NPO法人笑顔せたがや理事・事務局長）
- 山崎 庸貴（一般財団法人ふくしま百年基金代表理事）
- 山田 泰久（NPO法人CANPANセンター代表理事）
- 吉田 光太郎（株式会社大和証券グループ本社経営企画部部長）
- 龍治 玲奈（日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部渉外・社会貢献課長）
- 渡辺 元（公益財団法人助成財団センタープログラム・ディレクター）

専門家／協力機関

- いずみ会計事務所
- NPO法人ウィメンズアクションネットワーク（WAN）
- 一般社団法人オープンデータラボ
- 株式会社カルミナ
- 一般社団法人ギビングフォワード
- グロースップ・パートナーズ株式会社
- けやき野司法書士法人
- 株式会社コトヴィア
- コネクティブ合同会社
- NPO法人コムラボ
- 株式会社シン・ファンドレイジングパートナーズ
- 合同会社志事創業社
- 一般社団法人全国レガシーギフト協会
- 有限会社チェンジ・エージェント
- 弁護士法人中村綜合法律事務所
- NPO法人日本エコツーリズムセンター
- 公益財団法人日本自然保護協会
- 認定NPO法人日本ファンドレイジング協会
- 一般社団法人ふくしま連携復興センター
- 株式会社プレジャーワークス
- ほがらか信託株式会社
- モジョコンサルティング合同会社
- ランドマーク税理士法人
- 株式会社ワンディグリーズ
- NPO法人CRファクトリー
- 合同会社MKRマネージメント
- 株式会社STYZ
- 一般社団法人Women Help Women
- 認定NPO法人ムラのミライ

組織体制

理事	久住　剛……公益財団法人パブリックリソース財団　代表理事・理事長 岸本 幸子……公益財団法人パブリックリソース財団　代表理事・専務理事 角方 正幸……株式会社リアセック　キャリア総合研究所　所長 鷹野 秀征……ソーシャルウィンドウ株式会社　代表取締役、一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）　理事長 西田 治子……一般社団法人Women Help Women　代表理事、オフィス・フロネシス　代表 水口　剛……高崎経済大学　副学長・経済学部　教授 水谷 衣里……一般財団法人世田谷コミュニティ財団　代表理事、株式会社風とつばさ　代表取締役 由良　聡……公益財団法人パブリックリソース財団　シニアフェロー
評議員	秋葉　武……立命館大学産業社会学部　教授 雨森 孝悦……日本福祉大学　福祉経営学部　教授 太田 達男……公益財団法人公益法人協会　会長 岡野 貞彦……公益社団法人経済同友会　常務理事 勝又 英子……公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）専務理事・事務局長 永久 寿夫……株式会社PHP研究所　取締役・専務執行役員 中村 陽一……立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科　教授 前田 和敬……公益財団法人日本生産性本部　理事長 槇 ひさ恵……認定特定非営利活動法人日本チェルノブイリ連帯基金　理事 山崎 富一……特定非営利活動法人笑顔せたがや　理事長 湯瀬 秀行……公益財団法人助成財団センター　事務局長代理
監事	跡田 直澄……京都先端科学大学　経済経営学部　特任教授 富岡 順一……公益財団法人横浜市芸術文化振興財団　理事
顧問	播磨 靖夫……一般財団法人たんぽぽの家　理事長
スタッフ 14名	田口 由紀絵……事務局長 黒木 明日丘……チーフプログラムオフィサー 渡辺　裕……プログラムオフィサー 五十嵐 航……プログラムオフィサー 松本 海南……プログラムオフィサー 土井 陽子……プログラムオフィサー 蕪木 玲子……経理担当 関　和実……総務担当 田中　徹……総務担当 由良　聡……法務・コンプライアンス担当 木内　亨……情報システム担当 谷藤　優……オンライン寄付サイト運営担当 安倍 瑞枝……総務担当 高橋 亜津子……経理担当（8月まで）
シニアフェロー	伊藤 美歩　鎌田　淳　河合 将生　佐野 直哉　藤本 貴子 臼井　清　河合 哲朗　佐藤 宏美　堤　大介

決算報告

正味財産増減計算書【2019年4月1日から2020年3月31日まで】

（単位：千円）

		2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
一般正味財産増減の部	1. 経常収益 事業収益	25,600	12,086	18,420	23,389	13,810
	寄付金収益	284,806	183,869	124,848	98,839	88,811
	受取助成金	6,433	0	0	200	0
	受取賛助会費	590	970	760	740	450
	その他収益	5	7	30	286	768
	合計	317,435	196,933	144,059	123,454	103,839
	2. 経常費用 事業費	310,298	192,314	147,120	117,949	105,083
	（うち支払助成金）	(219,735)	(129,894)	(73,951)	(65,082)	(64,587)
	（うち物品寄贈）	(5,533)	(1,577)	(1,402)	(3,552)	(0)
	管理費	5,299	4,673	4,172	5,337	4,817
	合計	315,597	196,988	151,292	123,287	109,899
	当期経常増減額	1,837	▲ 55	▲ 7,233	167	▲ 6,060
	当期経常外増減額	▲ 1,857	129	0	▲ 23	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 19	73	▲ 7,233	143	▲ 6,060
	一般正味財産期首残高	280	206	7,439	7,295	13,356
	一般正味財産期末残高	**260**	**280**	**206**	**7,439**	**7,296**
指定正味財産増減の部	受取指定寄付金	718,291	160,104	133,374	58,246	158,142
	（うち受取寄付物品）	(5,948)	(744)	(0)	(0)	(0)
	（うち運用有価証券への振替額）	(▲ 234,913)	(0)	(0)	(0)	(0)
	受取指定助成金	122,521	0	0	▲ 1,000	0
	受贈土地建物	10,105	0	0	0	0
	（うち運用有価証券への振替額）	(▲ 7,893)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定資産運用有価証券	242,807	0	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 292,913	▲ 183,869	▲ 124,848	▲ 98,839	▲ 88,811
	特定資産評価損等	▲ 14,462	0	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	543,541	▲ 23,765	8,526	▲ 41,592	69,331
	指定正味財産期首残高	272,006	295,772	287,245	328,838	259,507
	指定正味財産期末残高	**815,548**	**272,006**	**295,772**	**287,245**	**328,838**
	正味財産期末残高	815,809	272,286	295,978	294,685	336,134

貸借対照表【2020年3月31日現在】

（単位：千円）

		2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
資産の部	1. 流動資産 現金預金	975	1,772	495	8,418	6,209
	未収金	1,000	119	3,468	347	1,447
	前払費用	637	433	632	585	580
	その他流動資産	30	0	0	0	0
	合計	2,643	2,325	4,596	9,351	8,236
	2. 固定資産 基本財産	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	特定資産	812,548	270,224	296,348	287,260	326,032
	その他固定資産	921	320	320	320	320
	合計	816,469	273,544	299,668	290,580	329,352
	資産合計	**819,113**	**275,870**	**304,264**	**299,932**	**337,589**
負債の部	1. 流動負債 短期借入金	0	0	2,300	0	0
	未払費用	2,666	2,864	5,148	3,823	900
	前受収益	0	0	0	1,038	96
	預り金	638	719	837	385	459
	合計	3,304	3,583	8,285	5,247	1,455
	負債合計	**3,304**	**3,583**	**8,285**	**5,247**	**1,455**
正味財産の部	1. 指定正味財産 指定寄付金	471,115	271,844	295,772	287,245	327,838
	寄付物品	0	162	0	0	0
	指定助成金	116,087	0	0	0	1,000
	運用有価証券	226,575	0	0	0	0
	その他特定資産	1,770	0	0	0	0
	指定正味財産合計	815,548	272,007	295,772	287,245	328,838
	（うち基本財産への充当額）	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
	2. 一般正味財産 合計	260	280	206	7,439	7,296
	正味財産合計	**815,809**	**272,286**	**295,978**	**294,685**	**336,134**
	負債及び正味財産合計	819,113	275,870	304,264	299,932	337,589